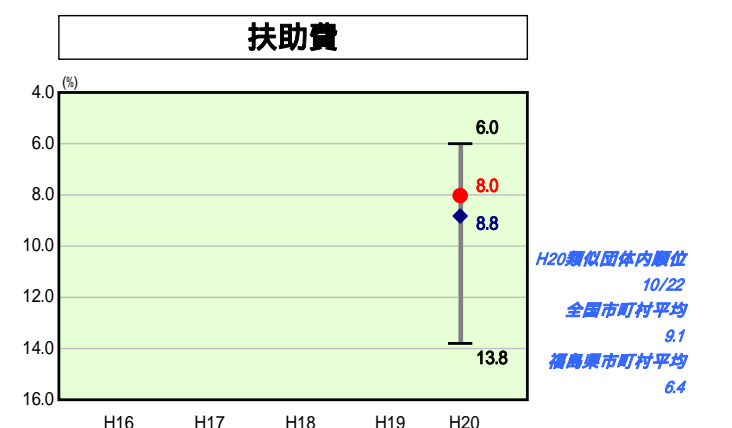
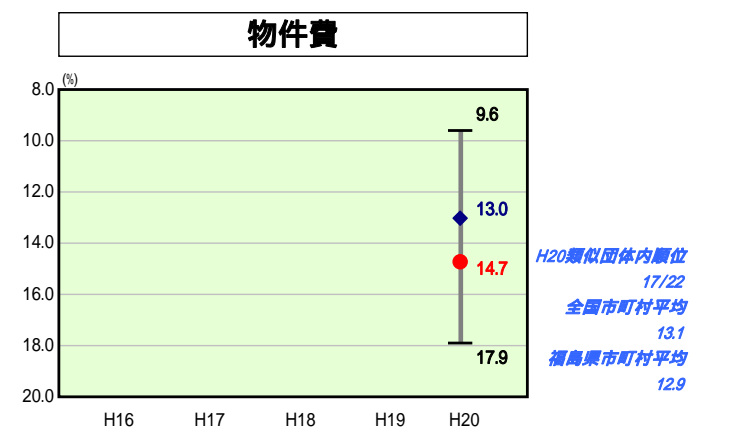
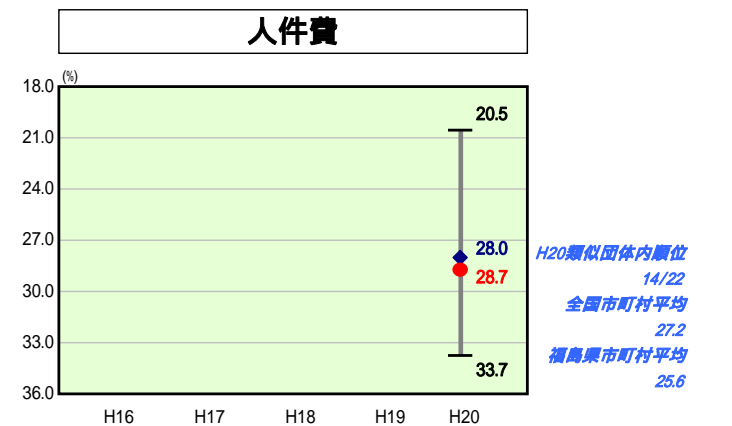
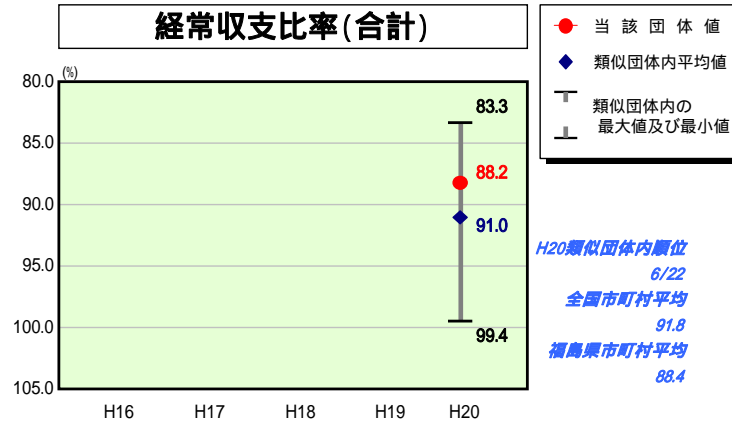
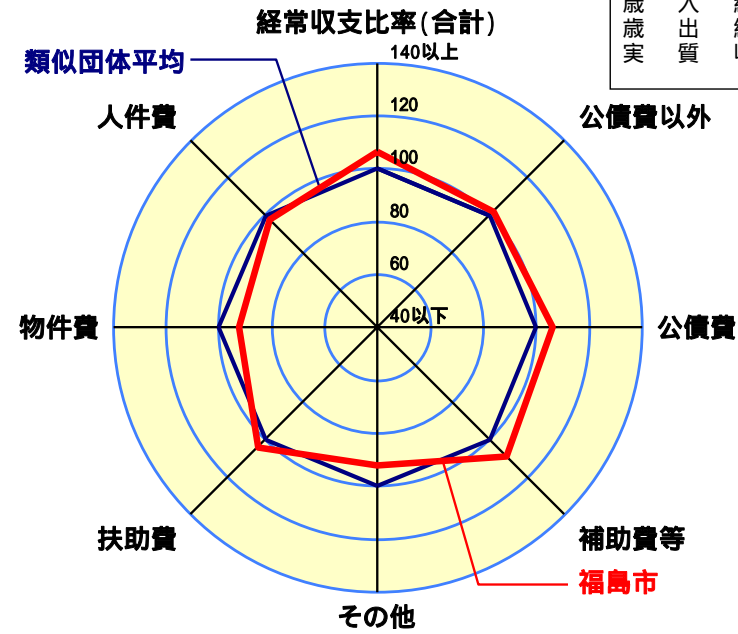


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	292,684人(H21.3.31現在)
歳入総額	767.74千円
歳出総額	93,955,644千円
実質収支	85,594,605千円
口積額	2,759,202千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

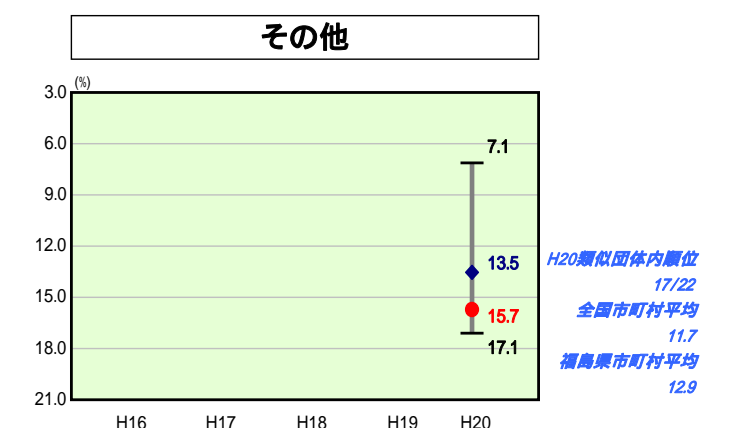
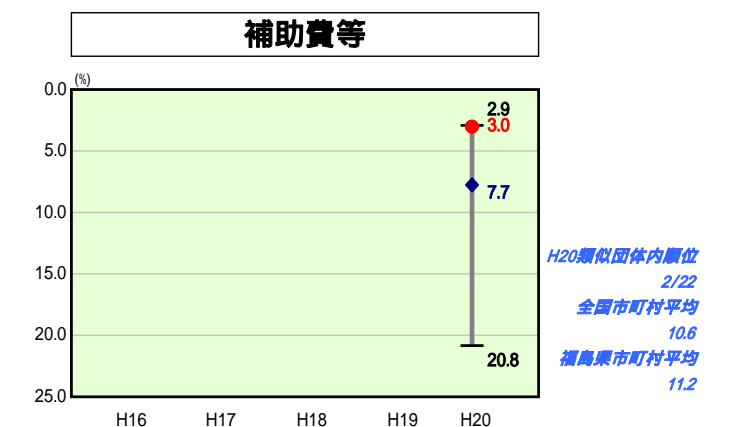
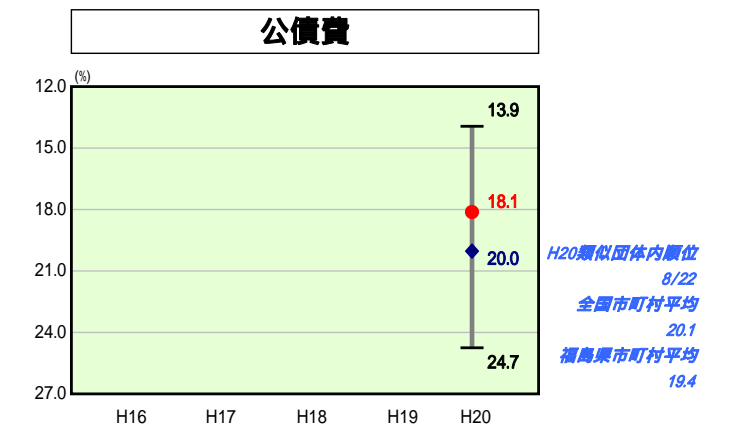
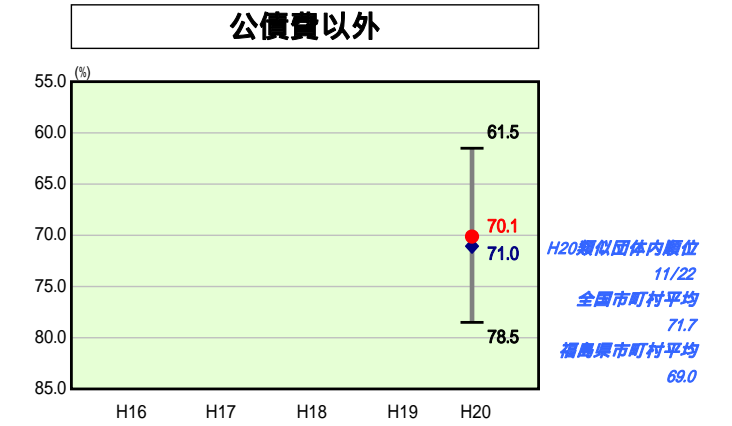
< 経常収支比率(合計) >  
 経常的経費である扶助費が増加したが、経常的一般財源収入である普通交付税も前年度と比較して増加(10億6千万円余)したことから、前年度と比較して0.6ポイント低下した。

- 人件費... 今後も定員管理適正化計画に基づき職員数を見直し、人件費の抑制に努める。
- 物件費... 事務事業の整理合理化を図り、内部管理経費等の削減を進めるなど、より一層の経費削減に努める。
- 扶助費... 保育実施費、生活保護費及び小学生医療助成費で増加した。
- 公債費以外... 人件費や内部管理経費の抑制に努めているが、扶助費が増加しているため、前年度と同程度で推移している。今後もより一層の経費削減に努める。
- 公債費... 臨時財政対策債等において、元金据置期間が終了し償還が始まったため増加したものの、義務教育施設整備債や道路橋りょう債の一部償還終了により、全体では減少した。

< 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 >  
 今後も定員適正化計画に基づき職員数を削減し、特別会計も含め人件費の抑制に努める。

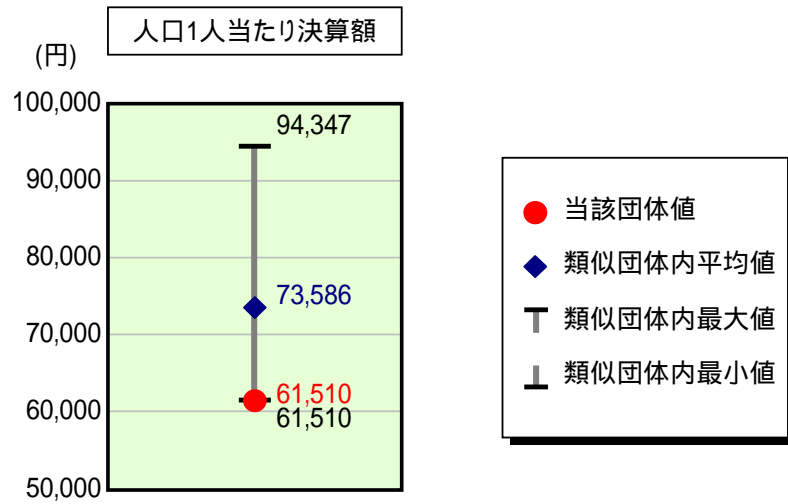
< 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 >  
 引き続き、市債依存度の抑制を基調とした健全な財政運営に努める。

< 普通建設事業費の分析 >  
 国の予算編成方針及び地方財政計画においても、公共投資関係の予算は毎年抑制傾向にある。20年度は、ごみ焼却施設建設などが終了したことにより、前年度を大きく下回る(56億円余の減)額となった。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



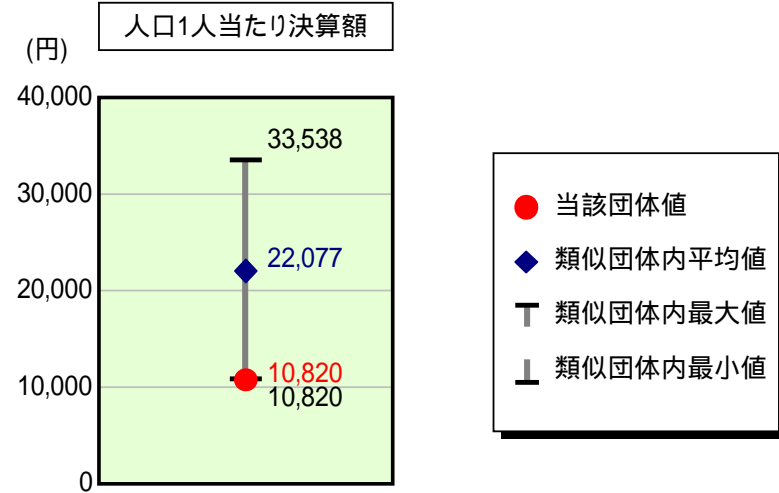
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	17,445,929	59,607	70,639	15.6
賃金(物件費)	1,007,739	3,443	3,377	2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	154,109	527	2,833	81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	822,615	2,811	2,501	12.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	264,888	905	1,550	41.6
退職金	1,692,368	5,782	7,967	27.4
合計	18,002,912	61,510	73,586	16.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	7.62	0.94
ラスパイレス指数	103.3	99.0	4.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

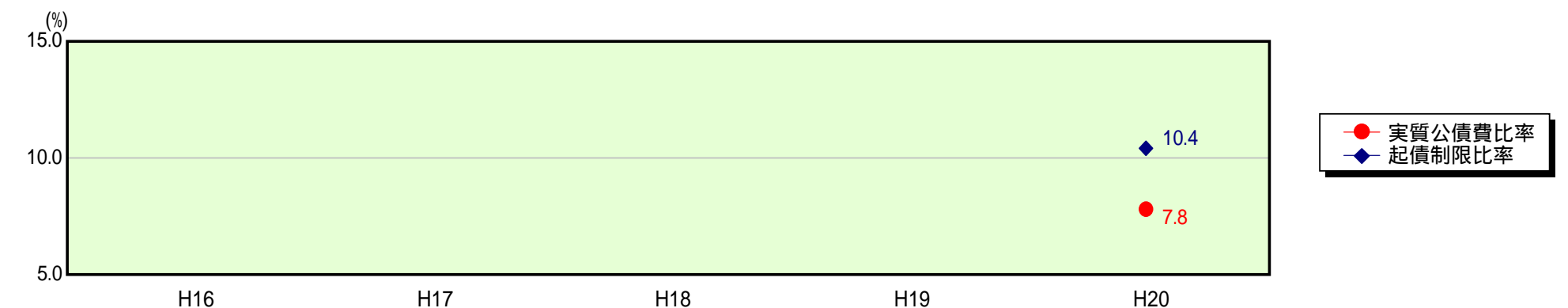


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,596,409	25,954	38,275	32.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,423,287	11,696	13,355	12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,634	70	1,791	96.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	851,802	2,910	2,123	37.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,533	5	30	83.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,726,879	29,817	33,552	11.1
合計	3,166,786	10,820	22,077	51.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

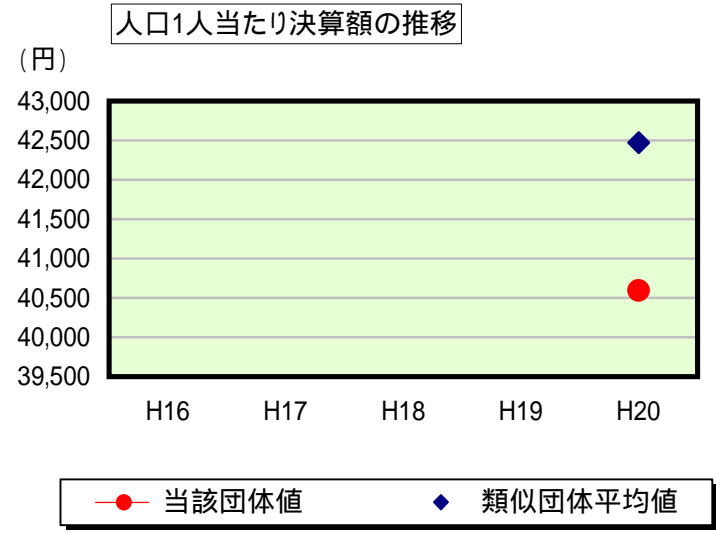
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 福島市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	11,880,911	40,593	-	42,470	-	-
うち単独分	8,605,197	29,401	-	26,888	-	-
過去5年間平均	11,880,911	40,593	-	42,470	-	-
うち単独分	8,605,197	29,401	-	26,888	-	-